

# 令和7年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

鉄鋼業並びにその関連産業はもとより、広くその他の産業界等の将来をにないうる学力と識見を備えた技術者を育成する。

### (2) 学校法人の沿革

昭和37年1月、我が国鉄鋼産業の中堅技術者の育成を図ることを目的として、主要鉄鋼企業の発意により学校法人鉄鋼短期大学が設立され、同法人により関西鉄鋼短期大学が開設された。その後の沿革は以下のとおりである。

| 年 月      | 沿 革 事 項   |
|----------|---|
| 昭和37年 1月 | 学校法人鉄鋼短期大学を設立及び関西鉄鋼短期大学を開設                                |
| 昭和37年 4月 | 関西鉄鋼短期大学に鉄鋼科、機械科、電気科を開設 (3 学科)                            |
| 昭和39年 7月 | 関西鉄鋼短期大学を鉄鋼短期大学に名称変更                                      |
| 昭和44年 3月 | 鉄鋼科、機械科、電気科を鉄鋼工学科、機械工学科、電気工学科に名称変更 (3 学科)                 |
| 昭和46年 1月 | 溶接構造工学科を開設 (4 学科)   |
| 昭和49年 2月 | 人材開発センターを設置   |
| 昭和63年 4月 | 学校法人鉄鋼短期大学を学校法人鉄鋼学園に、鉄鋼短期大学を産業技術短期大学に、それぞれ名称変更            |
| 昭和63年 4月 | 鉄鋼工学科を材料工学科に名称変更 (4 学科)                                   |
| 平成 2年 4月 | 溶接構造工学科を構造工学科に名称変更 (4 学科)                                 |
| 平成 5年 4月 | 電気工学科を電気電子工学科と情報処理工学科に改組転換 (5 学科)                         |
| 平成12年 4月 | 学位授与機構から認定された専攻科 (生産工学専攻、電気・情報工学専攻) を開設                   |
| 平成16年 4月 | 材料工学科及び構造工学科をシステムデザイン工学科に改組転換 (4 学科)                      |
| 平成24年 4月 | システムデザイン工学科をものづくり創造工学科に名称変更 (4 学科)                        |
| 平成27年 9月 | 科目等履修生制度として社会人1年課程を設置 (機械系、電気電子系及び情報系)                    |
| 平成28年 3月 | 専攻科 (生産工学専攻、電気・情報工学専攻) の募集停止を決定                           |
| 平成30年 3月 | 専攻科 (生産工学専攻、電気・情報工学専攻) の廃止                                |
| 平成31年 3月 | 学生寮 (青雲寮) の閉寮   |
| 令和 4年 3月 | ものづくり創造工学科の募集停止を決定  |
| 令和 7年 3月 | ものづくり創造工学科の廃止   |
| 令和 7年 3月 | 機械、電気電子、情報処理各工学科 (全学科) の令和 8年 4月からの学生募集停止を決定、ものづくり創造工学科廃止 |

本学は鉄鋼企業からの派遣生学生に対する教育を主眼として設立されたため、開学以来、学生は企業生であったが、昭和43年度以降、高校卒の一般学生の入学が開始され、昭和59年度以降、一般学生の入学者が急増し、その比重も高まったこともあり、昭和63年4月に法人名称を「学校法人鉄鋼学園」に、短期大学名称を「産業技術短期大学」にそれぞれ変更した。

企業派遣生及び一般学生を含めて、開学以来62年間で15,000人以上の技術者を育成し、我

が国社会へ送り込んできた。

(3) 法人の状況

令和7年4月の私立学校法改正に合わせ寄附行為を改正し、理事及び評議員の構成を変更した。加えて新たに会計監査人を選任した。

(a) 役員の概要(令和7年5月23日選任・重任)

定員 理事5～8名 監事2～3名  
現員 理事7名 監事3名

| 区分  | 氏名    | 常勤・非常勤の別 | 就任日※       |
|-----|-------|----------|------------|
| 理事長 | 友野 宏  | 非常勤      | 平成19年4月1日  |
| 理事  | 木村 信彦 | 非常勤      | 令和7年5月23日  |
| 理事  | 野村 学  | 非常勤      | 令和6年11月25日 |
| 理事  | 早下 直毅 | 非常勤      | 令和6年4月1日   |
| 理事  | 福田 寛  | 非常勤      | 令和6年4月1日   |
| 理事  | 伊吹 隆直 | 非常勤      | 令和4年3月29日  |
| 理事  | 仲田 摩智 | 常勤       | 令和5年7月1日   |
| 監事  | 河田 浩志 | 非常勤      | 令和7年5月23日  |
| 監事  | 千村 禎  | 非常勤      | 令和7年5月23日  |
| 監事  | 村田 真宏 | 非常勤      | 令和5年3月29日  |

※最初の就任日

(b) 評議員の概要(令和7年5月23日選任・重任)

定員6～10名 現員9名

| 氏名    | 主な現職等               |
|-------|---------------------|
| 森田 大三 | 株式会社神戸製鋼所 執行役員      |
| 池田 涉  | JFE スチール株式会社 常務執行役員 |
| 三好 忠満 | 日本製鉄株式会社 執行役員 人事政部長 |
| 山下 敏明 | 大同特殊鋼株式会社 副社長       |
| 広瀬 昌志 | 一般財団法人日本鉄鋼連盟 常務理事   |
| 金子 豊久 | 産業技術短期大学 教授         |
| 宇田川 登 | 学校法人鉄鋼学園 事務局長       |
| 萩原淳次郎 | 産業技術短期大学 卒業生        |
| 高橋 徹雄 | 産業技術短期大学 卒業生        |

(c) 会計監査人の概要(令和7年5月23日選任)

定員1名 現員1名

| 氏名    | 主な現職等        |
|-------|--------------|
| 石原 佳和 | 石原公認会計事務所 代表 |

(4) 学生募集の停止決定後の対応について

18歳人口の減少や四年制大学志向の強まりなど、近年の短期大学を取り巻く状況変化や理工系離れの傾向の継続などにより、本学では、大幅な定員割れの継続を余儀なくされる中、他学校法人との統合に向けた検討を含め、全学を挙げてこれを克服すべく教学の改革や学生募集活動活性化に取り組んできた。しかしながら、協議を進めてきた学校法人追手門学院との統合は合意に至らず、また、志願者の回復傾向は得られなかったことから、令和7年3月開催の理事会において短期大学の令和8(2026年度)以降の学生募集を停止することを決議した。

今後は、在学生在が卒業後には本学廃止、法人解散の手続きを行う必要があり、こうした手続き面での確認を行った。また、資産処分に関しては、アドバイザー契約を締結した三菱UFJ信託銀行の助言の下、資産処分に向けた確認・検討を行った。学籍簿については、整理方法の検討を進めた。教職員に対しては、退職金加算金や再就職支援を含めた退職制度を決定し、面談等を複数回行い、大学の状況や退職制度等について丁寧に説明した。

また、人材開発センターについては、鉄鋼業界からの要請もあり、令和8年4月1日付で一般社団法人日本鉄鋼協会へ事業を移管することとなった。そのため、関係先と協議を行い、必要な対応を進め、同センターの事務所を7年8月に7号館から学外へ移転を行った。

(6) 産業技術短期大学の状況

① 在籍者数 令和7年5月1日現在

(単位：人)

| 学科名              | 収容定員                                | 区分   | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------------------|-------------------------------------|------|-------|-------|-------|
| 機 械<br>工 学 科     | 195(令和5年)<br>190(令和6年)<br>160(令和7年) | 一般学生 | 71    | 58    | 54    |
|                  |                                     | 社会人  | 26    | 21    | 36    |
|                  |                                     | 小 計  | 97    | 79    | 90    |
|                  |                                     | 対定員比 | 49.7% | 41.5% | 56.2% |
| 電 気 電 子<br>工 学 科 | 115(令和5年)<br>115(令和6年)<br>115(令和7年) | 一般学生 | 67    | 60    | 46    |
|                  |                                     | 社会人  | 15    | 15    | 16    |

|             |  |      |       |       |       |
|-------------|--|------|-------|-------|-------|
|             |  | 小 計  | 82    | 75    | 62    |
|             |  | 対定員比 | 71.3% | 65.2% | 53.9% |
| 情報処理<br>工学科 | 140 (令和5年)<br>165 (令和6年)<br>170 (令和7年) | 一般学生 | 125   | 120   | 106   |
|             |  | 社会人  | 8     | 6     | 3     |
|             |  | 小 計  | 133   | 126   | 109   |
|             |  | 対定員比 | 95.0% | 76.3% | 64.1% |
| 合 計         | 480 (令和5年)<br>470 (令和6年)<br>445 (令和7年) | 一般学生 | 280   | 239   | 206   |
|             |  | 社会人  | 49    | 42    | 55    |
|             |  | 小 計  | 329   | 281   | 261   |
|             |  | 対定員比 | 68.5% | 59.7% | 58.6% |

② 履修証明プログラム（社会人1年課程）受講者数 (単位：人)

| 学科名     | 令和5年4月 | 令和6年4月 | 令和7年4月 |
|---------|--------|--------|--------|
|         | 受講開始   | 受講開始   | 受講開始   |
| 機械工学系   | 0      | 1      | 2      |
| 電気電子工学系 | 0      | 3      | 0      |
| 情報処理工学系 | 0      | 0      | 0      |
| 合 計     | 0      | 4      | 2      |

③ 教職員等の概要（令和8年3月31日現在）

(a) 教 員（専属） 23人 (単位：人)

| 学科等名          | 専属教員 |     |     |     |     | 非常勤<br>講師 | ティーチング<br>アシスタント |
|---------------|------|-----|-----|-----|-----|-----------|------------------|
|               | 学 長  | 教 授 | 准教授 | 講 師 | 合 計 |           |                  |
| 学 長           | 1    |     |     |     | 1   | 27        | 6                |
| 機 械 工 学 科     |      | 4   | 3   | 3   | 10  |           |                  |
| 電 気 電 子 工 学 科 |      | 4   | 1   | 1   | 6   |           |                  |
| 情 報 処 理 工 学 科 |      | 2   | 3   | 1   | 6   |           |                  |
| ものづくり工作センター   |      | (2) | (1) | (1) | (4) |           |                  |
| 基礎教育センター      |      | (1) |     |     | (1) |           |                  |
| 合 計           | 1    | 10  | 7   | 5   | 23  |           |                  |

( ) 内は兼担の教員数

(b) 事務職員（専属職員（嘱託員含む）13人 有期雇用職員7人 無期雇用職員2名  
派遣職員1名 出向職員1人）

|          | 事務局長 | 課・室<br>長 | 係長 | 主任 | 事務員   | 合計 |
|----------|------|----------|----|----|-------|----|
| 事務局長     | 1    |          |    |    |       | 1  |
| 総務課      |      | 1        |    | 1  | 1     | 3  |
| 財務管理課    |      | 1        |    |    | 3     | 4  |
| 教務課      |      | 1        | 2  |    | 2     | 5  |
| 学生・進路支援課 |      | 1        | 1  | 2  | 3     | 7  |
| 広報課      |      | 1        |    |    | 1     | 2  |
| 施設管理課    |      | 1        |    |    | 1 (1) | 2  |
| 産官学連携推進室 |      | (1)      |    |    |       | -  |
| 地域連携推進室  |      | (1)      |    |    |       | -  |
| 合計       | 1    | 6        | 3  | 3  | 11    | 24 |

( ) 内は兼務職を示す 教務課には図書館職員を含む

## (7) 人材開発センターの状況

### ① 人材開発センター職員（令和8年3月31日現在）

専任職員5人（出向職員4人含む）、無期雇用職員1人

|        | 所長 | グループ長 | トレーニングマネジャー | 係長 | 事務員 | 合計 |
|--------|----|-------|-------------|----|-----|----|
| 所長     | 1  |       |             |    |     | 1  |
| 事務グループ |    |       |             | 1  | 1   | 2  |
| 研修グループ |    | 1     | 2           |    |     | 3  |
| 合計     | 1  | 1     | 2           | 1  | 1   | 6  |

## 2. 事業の概要

### (1) 教育活動

#### ① 建学の精神に基づく教育の推進

「建学の精神」を具現化するものとして「教育理念」、「教育目的」があり、これらに基づいて三つの方針（「ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）」、「アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ

に関する方針)」を策定し、学科毎の「学修成果」に基づいた授業計画（シラバス）を作成、公表し、教育課程を編成し、体系的な教育を行った。

全学共通の教育目的は、「ものづくりを中心とした産業界において、専門知識と幅広い教養を身につけた中堅技術者としての活躍が期待できる人材を育成する」ことであり、これに加えて学科ごとに掲げる教育目的に沿って教育が行われている。

### ③入学前教育の充実

令和7年度入学生（推薦系の入学試験で12月までの合格者対象）に対して、入学後円滑な教育ができるよう、数学課題の添削指導、本学にて専属教員による講座を実施した。また、入学予定者へは健康に関する調査や新入学生に対するアンケート調査を実施し、早期の学生へのサポート体制を構築して対応した。

### ④学生の円滑な卒業に向けた取り組み

必要な知識と能力を身に付けさせたうえで全学生をスムーズに卒業させるため、きめ細やかな学生指導に取り組んだ。保証人との面談の機会を増やして、通常教育懇談会とは別に複数回実施して、教職員、学生と保証人のコミュニケーションを早期かつ高頻度でとり、事前に把握しておいた学生の学修状況について共有するとともに、卒業までの教育方法への理解と協力を求めた。

入学年度別の卒業率を見ると、下表のとおりである。卒業率は、退学者数を減らすことで向上するが、退学理由は学業不振や勉強意欲の減失といった学業面の要因のほか、経済的理由や健康面等、様々な要因が背景にあり、また入学後に別の進路を目指す者もあり、卒業率は一進一退の状況である。かねてより、「卒業率見込み」を各学科で把握し、教務委員会で報告することで組織的に卒業率向上に取り組んでおり、欠席が目立つ学生等の人数を可視化することで学生指導の意識が高まる効果が出ている。

入学年度別の卒業率推移

令和8年4月17日現在

| 入学年度  | R3  |     |       | R4  |     |       | R5  |     |       | R6  |     |       |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|
|       | 入学者 | 卒業者 | 卒業率   | 入学者 | 卒業者 | 卒業率   | 入学者 | 卒業者 | 卒業率   | 入学者 | 卒業者 | 卒業率   |
| 機械    | 75  | 65  | 86.7% | 60  | 54  | 90.0% | 37  | 31  | 83.8% | 43  | 36  | 83.7% |
| 電気電子  | 53  | 43  | 81.1% | 41  | 32  | 78.0% | 39  | 34  | 87.2% | 35  | 31  | 88.6% |
| 情報処理  | 63  | 48  | 76.2% | 73  | 55  | 75.3% | 58  | 50  | 86.2% | 55  | 38  | 69.1% |
| ものづくり | 21  | 17  | 81.0% | 16  | 14  | 87.5% |     |     |       |     |     |       |
| 全学科   | 212 | 173 | 81.6% | 190 | 155 | 81.6% | 134 | 115 | 85.8% | 133 | 105 | 78.9% |

注：R4 入学年度以降は在籍者がいるため、最終の卒業率ではない

⑤ 対象学生拡大に対応した教育活動方法の検討

多様な学生を卒業へ導いていくため、「学びへの安心感」を与える丁寧な教育を意識して取り組んだ。具体的には、授業収録システムによる授業配信や、学習支援室による自主学習の支援を継続した。

また、令和7年度より、日本語教育科目の編成を一新し、外国人留学生や、母語が日本語でない学生を対象とした科目を開講した。これにより、多様な国籍の学生への教育を充実させた。

⑥ 教学 PDCA サイクルの強化と教育の効率化のための取り組み

教育活動における PDCA サイクルの継続的な点検・見直しのため、授業評価アンケートの実施と、その結果及び点検書の学生及び教職員への公開、授業内容の改善を目的とする学科ごとに意見交換会を行った。また、授業のアンケート結果は教員業績評価に反映されている。

⑦ 社会教育の推進

産業界が求める人材育成に努め、適正な進路選択や就職のミスマッチの防止を図るため、産業界及び企業等の実情を理解するための社会教育に力を入れている。その一環として、企業研修(インターンシップ)を夏季休業期間に実施し、令和7年度の夏季休業期間は13社に、19名の学生が参加した。

⑧ 基礎教育センターの充実

基礎教育センターにおいては、大学教育に必要な基礎教育レベルの向上を図っている。各学科でも対応できるよう学習支援室の分室において、学科ごとに、誰でも気軽に立ち寄れるよう環境を整え、学生間で学び合い、教え合いが促進されるような「学生の居場所」を設けている。

⑨ 社会人向け教育プログラムの展開

1) 履修登録指定科目の所定単位数の取得者に対する認定書発行

企業派遣学生については、卒業要件の所定単位数(64単位)の取得に加え、企業の人材育成ニーズに対応して設定された、履修登録指定科目の所定単位数の取得者に対する認定書の発行を通じ、修学のインセンティブを増大させ、社会人学生派遣元企業の期待に対応できる教育内容の強化を図っている。令和7年度に認定書の交付を受けた学生は令和6年度入学生9名であった。

2) 長期休業期間特別講座

長期休業期間を活用して企業派遣学生を対象にした特別講座を28年度以降、人材開発センターと大学が協力して企画立案し、開講している。令和7年度は夏季および春季休業

期間に特別講座を以下のとおり実施した。

《令和7年度夏季休業期間の講座内容》

学力強化講座

| 講座名(講師)       | コマ数 | 対象学生  | 参加者数          |
|---------------|-----|-------|---------------|
| 力学講座(森講師)     | 12  | 企業派遣生 | 10名           |
| 工業数学講座(二井見教授) | 12  | 企業派遣生 | 9名<br>(オンライン) |

資格取得講座

| 講座名(講師)                             | コマ数 | 対象学生         | 参加者数             |
|-------------------------------------|-----|--------------|------------------|
| QC2 級検定対策講座(人開 C 古田講師)              | 8   | 企業派遣生及び外部一般人 | 5名               |
| QC3 級検定対策講座(人開 C 古田講師)              | 8   | 企業派遣生及び外部一般人 | 3名               |
| 機械設計技術者講座 3 級試験合格講座<br>(機械工学科教員 7名) | 16  | 企業派遣生及び外部一般人 | 12名<br>(内一般学生 8) |

学科、職場に関係なく会社で役に立つ講座

| 講座名(講師)                         | コマ数  | 対象学生         | 参加者数           |
|---------------------------------|------|--------------|----------------|
| プレゼンテーション研修<br>(人材開発 C 阿部講師)    | (2日) | 企業派遣生及び外部一般人 | 15名            |
| 監督者ヒューマンスキル研修(人開 C 古田講師)        | (3日) | 企業派遣生及び外部一般人 | 22名            |
| 仕事の教え方講座(人開 C 古田講師)             | 4    | 企業派遣生及び外部一般人 | 4名             |
| 実務に役立つ Excel (外部講師)             | 9    | 企業派遣生        | 16名            |
| コーチング研修 (外部講師)                  | (2日) | 企業派遣生及び外部一般人 | 36名            |
| 実践 IE、OR 講座 (外部講師)              | 6    | 企業派遣生及び外部一般人 | 13名            |
| 鉄鋼材料技術講習                        | (4日) | 企業派遣生及び外部一般人 | 8名             |
| 鉄鋼業における DX の取組み<br>(JFE スチール講師) | 2h   | 企業派遣生及び外部一般人 | 52名<br>(オンライン) |

特別企画

| 講座名(講師)           | コマ数 | 対象学生  | 参加者数 |
|-------------------|-----|-------|------|
| 工場見学(JFE スチール 倉敷) | 半日  | 企業派遣生 | 12名  |
| 工場見学(JFE スチール 福山) | 半日  | 企業派遣生 | 14名  |

|               |    |       |     |
|---------------|----|-------|-----|
| 工場見学(日本製鉄 広畑) | 半日 | 企業派遣生 | 13名 |
|---------------|----|-------|-----|

《令和7年度春季休業期間の研修・講座内容》

会社に役立つ講座

| 講座名(講師)  | コマ数         | 対象学生         | 参加者数                       |
|--|-------------|--------------|----------------------------|
| 製造業のための生成AI活用講座(外部講師)                                | 8           | 企業派遣生及び外部一般人 | 10名<br>(オンライン)             |
| 油圧の基礎と設備管理(外部講師)                                     | 3           | 企業派遣生及び外部一般人 | 7名<br>(オンライン)              |
| 鉄鋼系実学講座<br>電磁鋼板の基礎、<br>ステンレス概論、<br>電炉法の概要、<br>(外部講師) | 2<br>2<br>2 | 企業派遣及び外部一般人  | (オンライン)<br>5名<br>7名<br>17名 |
| 鉄鋼業の温暖化対策(鉄鋼連盟講師)                                    | 1時間         | 企業派遣及び外部一般人  | 58名<br>(オンライン)             |
| コーチング研修  | 2日間         | 企業派遣及び外部一般人  | 15名                        |

特別企画

| 講座名(講師)                         | コマ数 | 対象学生  | 参加者数           |
|---------------------------------|-----|-------|----------------|
| 企業の社会的責任とコンプライアンス<br>(高炉メーカー講師) | 3時間 | 企業派遣生 | 25名<br>(オンライン) |
| 異業種工場見学[ダイキン工業]                 | 2時間 | 企業派遣生 | 11名            |

※1コマは90分

3) 企業ニーズを踏まえた履修証明プログラム(社会人1年課程)の実施

企業ニーズの多様化に対応して、本科の2年課程とは別に社会人向けの1年課程プログラムを、学校教育法第105条による特別の課程(履修証明プログラム)として実施している。開講時期は本学学生の年間スケジュールに合わせ4月から翌年2月までとしている。

修了者に対しては同法に基づく履修証明書を交付し、本プログラムで取得した単位を認定している(産業技術短期大学の履修証明プログラムは、機械工学系社会人1年課程、電

気電子工学系社会人1年課程及び情報処理工学系社会人1年課程の3プログラム)。

履修証明プログラム（社会人1年課程）修了者数 (単位：人)

| 分野      | 令和4年4月<br>～翌年2月 | 令和5年4月<br>～翌年2月 | 令和6年4月<br>～翌年2月 | 令和7年4月<br>～翌年2月 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 機械工学系   | 4               | 0               | 1               | 2               |
| 電気電子工学系 | 0               | 0               | 3               | 0               |
| 情報処理工学系 | 1               | 0               | 0               | 0               |
| 合計      | 5               | 0               | 4               | 2               |

#### 4) 科目等履修生の受け入れ

科目等履修生制度は、社会人等の学生以外の者にも大学の授業科目の履修を認め、これを修めた場合に単位認定を行う制度で、短期大学設置基準第17条で規定されている。

本学での科目等履修生受入状況は下表のとおりで、社会人の学び直しに貢献している。

令和7年度は、科目等履修生の受け入れはなかった。

| 令和5年度 |    | 令和6年度 |    | 令和7年度 |    |
|-------|----|-------|----|-------|----|
| 前期    | 後期 | 前期    | 後期 | 前期    | 後期 |
| 2名    | 0名 | 0名    | 0名 | 0名    | 0名 |

### ③ 研究活動

教員の研究努力、学生への教育効果を踏まえた特色ある研究活動を推進している。そのため、本学の発展に寄与する競争的研究資金の獲得を目指し、併せて、研究成果の発信力強化を図るとともに、共同研究の促進のための研究費配分の仕組みの見直しを行った。

#### 1) 外部研究資金の獲得状況

令和7年度の科学研究費補助金については森准教授及び松原准教授の2名が新規で採用された。

科学研究費補助金についての本学教員の対応状況は以下のとおりである。

| 年度    | 新規受給者 | 継続受給者                 | 申請者※前年度に申請 |
|-------|-------|-----------------------|------------|
| 令和5年度 | なし    | 浅尾准教授<br>森准教授<br>松原講師 | なし         |

|       |               |               |                     |
|-------|---------------|---------------|---------------------|
| 令和6年度 | なし            | 浅尾准教授<br>松原講師 | 森准教授                |
| 令和7年度 | 森准教授<br>松原准教授 | なし            | 浅尾准教授、森准教授<br>松原准教授 |

## 2) 研究論文等の発表状況

本学の研究論文誌である産業技術短期大学誌は、電子書籍による機関リポジトリにより、第59巻は令和8年3月に発刊した。掲載内容は、論文1件、論文（教育研究）1件、研究ノート2件、教育ノート5件、合計で9件であった。

最近の産業技術短期大学誌での掲載状況は以下のとおりである。

| 巻番号 | 論文 | 論文<br>(教育研究) | 研究<br>ノート | 教育<br>ノート | 技術<br>資料 | 総合<br>報告 | 共同研究<br>報告 | 計  |
|-----|----|--------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|----|
| 57  | 2  | 3            | 1         | 5         | 0        | 0        | 1          | 12 |
| 58  | 2  | 2            | 2         | 6         | 1        | 0        | 1          | 14 |
| 59  | 1  | 1            | 2         | 5         | 0        | 0        | 0          | 9  |

## (2) 学生生活および進路支援活動

### ① 就職、進学両面についての学生の進路支援

#### 1) 学生が将来のキャリアに活かせる教育の充実

社会に出る直前の意識やスキルアップにつながる授業や講座、インターンシップ（企業研修）等のプログラムを充実させて、学生が将来のキャリアに活かせる教育を実践することで、学生の希望や適性に応じた進路の実現を図るべく取り組んできた。

入学時、新入学生に対するアンケート調査により卒業後の進路である就職、編入学についての希望を調査し、それに基づき、学生・進路支援課が累次にわたる説明会を行い、1年次から進路について早期意識づけを行い、適切に指導・教育を行った。

1年次開講科目であるキャリアデザインにおいて今後の進路選択や人生設計等についての考え方を教育し、適正な進路選択ができるための基礎力を養成している。これらと併せて、令和7年度では1年次学生向けの就職説明会、編入学説明会を以下のとおり開催した。これらの他にも外部講師による講演、企業人事担当者による業界セミナー等を開催した。

## 学生向け就職説明会、編入学説明会の開催状況

| 就職ガイダンス |            |      | 編入学ガイダンス |                          |      |
|---------|------------|------|----------|--------------------------|------|
| 回       | 開催時期       | 参加人数 | 回        | 開催時期                     | 参加人数 |
| 1       | 令和7年 7月14日 | 38名  | 1        | 令和7年 6月30日               | 29名  |
| 2       | 10月27日     | 39名  | 2        | 10月6日                    | 23名  |
| 3       | 12月1日      | 31名  | 3        | 12月8日<br>(4年制3大学の担当者が説明) | 23名  |
| 4       | 令和8年2月6日   | 46名  | 4        | 令和8年1月19日                | 16名  |
| 5       | 4月2日       | 43名  | 5        | 4月2日                     | 17名  |

## 2) 学内連携による就職、進路支援制度の推進

### a. 就職

就職については、就職説明会と並行して、履歴書の書き方や面接対策等就職活動に必要な知識を身につけるための講座を開講し、学生の就職活動に向けての対応力を向上させてきた。担任教員、学生・進路支援課の連携を推進し、それらのPDCAによる改善に努め、また、外部機関との連携や企業と学生の交流機会の提供による就職支援の強化を図ることで、学内連携・協力体制の下、学生のサポートを行った。

企業派遣学生を除く学生の就職先としては、製造業、建設業、情報通信業などの業種が多く、令和7年度では、総数376社（就職希望者数の5倍）およびキャリアタスUCにおいては総数9455社（就職希望者数の139倍）の求人があり、少子化と団塊の世代の退職による人手不足の影響が大きかった。

令和7年度の内定者数は、就職希望者68名中64名となっている。

### b. 編入学

四年制大学への編入学については、学生担任教員、学生・進路支援課、編入学アドバイザーの連携という本学独自の支援制度の推進及びそれらのPDCAによる改善を実施し、編入学ガイダンスのほか、試験対策として様々な講座を開講している。

令和7年度夏季休業期間中7日間のTOEIC対策講座を開講し、35名の参加があった。同時期に数学基礎講座を5日間開催し、6名が参加した。また、春季休業期間中には数学応用講座Ⅰを開講し9名が参加した。数学応用講座Ⅱは4名が参加している。英語特別講座は12名が参加している。国語特別演習は7名が参加している。

令和8年度入学の4年制大学への編入学合格者は、のべ21人（国公立大学6人・私立大学15人）である。

○ 4年制大学3年次編入学試験合格者数

|             | 大学     | 学部      | 合格者数 |
|-------------|--------|---------|------|
| 国<br>公<br>立 | 和歌山大学  | システム工学部 | 2    |
|             | 富山大学   | 工学部     | 2    |
|             | 徳島大学   | 理工学部    | 1    |
|             | 愛媛大学   | 工学部     | 1    |
| 私<br>立      | 関西大学   | 総合情報学部  | 2    |
|             | 龍谷大学   | 先端理工学部  | 3    |
|             | 近畿大学   | 産業理工学部  | 1    |
|             | 大阪工業大学 | 工学部     | 2    |
|             |        | 情報科学部   | 1    |
|             | 大阪産業大学 | 工学部     | 2    |
|             |        | デザイン工学部 | 2    |
|             | 大阪学院大学 | 情報学部    | 1    |
| 大谷大学        | 文学部    | 1       |      |

（関西大学2名は2年次編入学）

3) 進路決定の状況

令和7年度では、卒業生112名中、企業派遣学生18名を除いた94名のうち、大学進学希望者は21名中、20名が合格で決定率は95.2%、就職希望者68名中内定者が66名（就職内定率97.1%）であり、合わせて86名が進路決定した。

その中で就職活動よりも学業を優先する必要性の高い学生が多く、また障害を持つ学生も増加しており、年度末まで支援が必要とされる状況であった。卒業直後の4月まで継続して卒業生への進路支援を行い、年度内進路決定率の改善に向けて毎年一丸となって取り組んでいる。

卒業生（社会人学生を除く）の進路決定の状況

| 卒業年度  | 令和4年度 |     |    |     |        | 令和5年度 |    |    |     |        |
|-------|-------|-----|----|-----|--------|-------|----|----|-----|--------|
| 学科    | 卒業生   | 就職  | 進学 | 決定者 | 決定率    | 卒業生   | 就職 | 進学 | 決定者 | 決定率    |
| 機械    | 53    | 40  | 10 | 50  | 94.3%  | 40    | 30 | 8  | 38  | 95.0%  |
| 電気電子  | 38    | 29  | 7  | 36  | 94.7%  | 27    | 13 | 12 | 26  | 96.3%  |
| 情報処理  | 48    | 30  | 13 | 43  | 89.6%  | 49    | 29 | 16 | 46  | 93.9%  |
| ものづくり | 17    | 12  | 1  | 13  | 76.4%  | 15    | 12 | 2  | 14  | 93.3%  |
| 全学科   | 156   | 111 | 31 | 142 | 91.0%  | 131   | 84 | 38 | 124 | 94.7%  |
| 卒業年度  | 令和6年度 |     |    |     |        | 令和7年度 |    |    |     |        |
| 学科    | 卒業生   | 就職  | 進学 | 決定者 | 決定率    | 卒業生   | 就職 | 進学 | 決定者 | 決定率    |
| 機械    | 19    | 16  | 2  | 18  | 94.7%  | 28    | 20 | 7  | 27  | 96.4%  |
| 電気電子  | 27    | 19  | 4  | 23  | 85.2%  | 25    | 20 | 5  | 25  | 100.0% |
| 情報処理  | 50    | 39  | 8  | 47  | 94.0%  | 41    | 26 | 8  | 34  | 82.9%  |
| ものづくり | 1     | 1   | 0  | 1   | 100.0% | -     | -  | -  | -   | -      |
| 全学科   | 97    | 75  | 14 | 89  | 91.8%  | 94    | 66 | 20 | 86  | 91.5%  |

② 安定した学生生活のための支援強化

1) 心身ともに健康な学生生活をおくるための学生生活の支援体制の整備

学生生活を不安なく充実したものにするため、日常の学生生活の中での相談ごとを「なんでも」受け付ける「なんでも相談室」を学生相談室の中に設置し、学生本人に限らず、保護者からの相談についても受け付けている。さらに、学生が様々な問題に直面し、不安を抱くようなケースに対応するため、専門のカウンセラーが対応するカウンセリングルームを設置し、対応・支援している。令和7年度においても前年度同様、学生相談室作成のカウンセラー通信を学生へ配付し、学内での周知に加え定期的なSNSでの発信も行った。

また、女子学生の集いとして本学では少数の女子学生が学科の垣根を超えて共に集まろうという趣旨でこれまで開催しており、令和7年度は4月と10月に女子学生の集い、6月には下宿生や卒業後下宿見込みの学生対象に一人暮らしのつどい、12月にはコミュニケーションの不安をやわらげるつどいを開催した。

令和5年度以降のなんでも相談室、カウンセリングルームでの対応件数は以下のとおりであり、社会の複雑化・集まる学生の多様化に対応して件数が増加している。また、内容

としては、進路選択、学業意欲に関するものが多い。

#### 相談件数の推移

|       | なんでも相談室 | カウンセリングルーム |
|-------|---------|------------|
| 令和5年度 | 86件     | 224件       |
| 令和6年度 | 119件    | 229件       |
| 令和7年度 | 79件     | 244件       |

#### 2) 本学独自の支援制度

日本学生支援機構による給付・貸与事業の円滑な遂行のため、学生・進路支援課が中心となり学生を支援している。日本学生支援機構による貸与奨学金に加え、日本学生支援機構による高等教育の修学支援新制度にも対応している。令和6年4月以降に、給付奨学生の家計基準により「多子世帯」、「理工系」の区分が増設され、区分に属する学生への支援も開始された。

また、本学独自の給付型奨学金として、卓越した学業成績を収める学生に対して支弁している。

#### 高等教育の修学支援制度を受ける学生数

| 区分  | 令和7年度前期（7月） |    |     |    |    |    | 令和7年度後期（1月） |    |     |    |    |    |
|-----|-------------|----|-----|----|----|----|-------------|----|-----|----|----|----|
|     | I           | II | III | IV | 多子 | 小計 | I           | II | III | IV | 多子 | 小計 |
| 1年生 | 9           | 4  | 3   | 7  | 5  | 28 | 9           | 3  | 3   | 7  | 7  | 29 |
| 2年生 | 6           | 2  | 5   | 7  | 8  | 28 | 9           | 0  | 4   | 4  | 9  | 26 |
| 合計  | 15          | 6  | 8   | 14 | 13 | 56 | 18          | 3  | 7   | 11 | 16 | 55 |

一般学生に対する比率は約20%（日本学生支援機構データによる4年度の全国大学・短大の比率は16%）

#### 本学独自の給付型奨学金対象人数

| 年度    | 対象人数  |       |      |
|-------|-------|-------|------|
| 令和5年度 | 1年生3名 | 2年生5名 | 合計8名 |
| 令和6年度 | 1年生3名 | 2年生3名 | 合計6名 |
| 令和7年度 | 1年生3名 | 2年生3名 | 合計6名 |

#### 3) 学生課外活動の効果的推進のための環境設定及び必要な支援

##### (ア) 学生自治会活動およびクラブ活動

令和7年度は前年度同様、4月に全学科で新入生歓迎会を、5月には球技大会を開催した。また11月には飛翔祭を開催し、2日目の天候が悪い中で前年度並みの来場者を確保で

きた。日本赤十字社の献血活動も学内で実施した。

自治会活動の一環としての課外活動では令和7年度は体育系7、文化系2のクラブが活動している。コロナ禍による休止を経て、活動を再開するクラブと参加学生数が増えてきた。

| 名称         | 参加学生数 | 顧問教員 |
|------------|-------|------|
| バスケットボール部  | 25    | 廣田正行 |
| 硬式テニス部     | 6     | 藤井龍彦 |
| フットサル部     | 15    | 森英喜  |
| ワンダーフォーゲル部 | 26    | 畑迫健一 |
| 軟式野球部      | 27    | 大杉茂樹 |
| サバイバルゲーム部  | 58    | 廣田正行 |
| バレーボール同好会  | 12    | 金子豊久 |
| 軽音楽部       | 39    | 小池稔  |
| プログラミング部   | 28    | 樋口善彦 |

#### (イ) ものづくりプロジェクト

学生のものづくりへの思いを実現する場として、ものづくり工作センターが設置されている。実験や授業の一部分でものづくりに関する実習を担当したほか、ものづくりプロジェクト活動を実施している。令和7年度はロボットプロジェクトチームが、レスキューロボットコンテスト2025に出場した。

#### (ウ) 第29回スターリングテクノラリー

機械工学科・竹内グループの学生が、自作スターリングサイクル機能の性能やアイデアを競う全国的な競技会「第29回スターリングテクノラリー」にエントリーし、お湯を熱源に3分間の走行距離を競うHWクラスで出場の2チームが準優勝と第3位入賞した。

### (3) 広報活動

#### ① 学生募集活動の停止に関する関係者への説明

学生募集停止に伴い、募集のための広報活動は行わなかった。募集停止に関してはホームページで令和7年4月3日に公表するとともに、新入生を含めた在学生・保証人に対して説明会を4月2・3・5日に開催、また、高校、派遣元企業や就職先企業、外部連携先に対して

文書送付のほか、適宜訪問して説明のうえ理解を得るよう努めた。

## ② 情報の公表

本学ホームページの本学では、社会的説明責任を果たすことを目的として、適時に適切な情報を公表することにしており、主な情報については、本学ホームページの情報公開ページにおいて公表している。

(<https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/>)

## (4) 施設等の整備

### ① 土地・建物・施設の管理

学内活動を安全・安心に行うための施設等の適正な維持管理を実施した。平成 28 年度以降、耐震改修工事を複数年度にわたり実施し、令和 2 年度に完了し、学内建物の耐震化率は 100% となった。

令和 7 年度においては、学生募集停止を決定したことから、高圧受配電設備更新、特定建物定期調査において指摘を受けた外壁クラックの補修といった必要最小限の投資に留めた。

学生寮の跡地は現在、更地となっているが、測量が未実施であることから、今後の土地処分等の検討に資するように測量を実施した。

また、学内敷地の土壌調査、建物のアスベスト調査を次年度に実施すべく準備を進めた。

### ② 教育設備の整備

#### 1) 教育設備の整備・充実、管理

7 年度では、3 号館 PC 情報処理演習室 PC 集約化、Windows11 対応整備を完了した。

#### 2) 不要装置、有害物の計画的な廃棄

今後の閉学に向けて、使用されない装置等の残存状況を把握し、不要な装置等の廃棄を行い、薬品や有害廃棄物について法令に基づき適切な処分を実施することとしている。7 年度においては、各建物の教育設備、実験装置などの配置・台数・使用状況を確認し、配置図を作成して、今後処分の検討資料として活用することとしている。

## (5) 外部連携活動

### ① 地域自治体との連携

尼崎市が推薦者となる特待生入学制度を平成 24 年度から実施しており、また、伊丹市とは、尼崎市と同様の特待生制度を 30 年度から実施してきた。

令和 6 年度(令和 7 年度入学)の尼崎市・伊丹市特待生制度については、各市への応募者は 1 名ずつあったが、推薦には至らなかった。(前年度：尼崎市 1 名、伊丹市 2 名)

なお、今年度は尼崎市・伊丹市共に追加募集を行ったが、応募者はなかった。

令和8年度以降の学生募集を停止するにあたり、両市との連携の協定を解除した。

## ②地域経済団体との連携

地域の経済団体である尼崎経営者協会と同協会加盟企業による学生のインターンシップ受け入れ拡充、学生の就職支援、加盟企業の従業員研修の受け入れ等、技術者教育の推進などを図るため平成29年3月に締結した、相互連携に係る包括協定に基づき、これまでインターンシップ受け入れ企業の拡充や経営者協会主催による工場見学への本学学生参加等を推進した。

## ③工業高校との連携

従前から、本学教職員が工業高校に出向いての模擬授業、工学系分野説明会、また、兵庫県、大阪府および和歌山県の工業高校校長会と連携して体験授業の実施等をとおして、工学教育や工学の意義を高校生に理解してもらうための活動を展開し、幅広く高大連携に取り組んできた。また、兵庫県、大阪府、和歌山県のこれら工業高校校長会が推薦する生徒を特待生として受け入れるなど、高大連携に努めてきた。

令和7年度入試においては、兵庫県高等学校教育研究会工業部会が推薦する者10名（前年度3名）が合格、和歌山県高等学校長会工業部会が推薦する者1名（前年度0名）が合格した。大阪府工業高校長会から推薦はなかった。（前年度2名）

このほか、毎年、高校からの要望で、本学で高校生に対する授業体験や施設見学の機会を提供し、大学での教育を理解してもらう高大連携プログラムを実施している。7年度は、尼崎双星高校からの要望を受け入れて実施した。

## ④その他の外部連携活動

### 1) 「ロボキャン」の共催

尼崎市にある㈱エアグラウンドが主催する、小学4～6年生を対象に「ロボット工作」「プログラミング」「デジタルアート」を学ぶ「ロボキャン」（後援：尼崎市）を共催した。（開催期間 令和7年4月～8年3月）

こうしたロボット教育を通して、子どもたちのさまざまな分野の力を伸ばし、将来の可能性を広げていくことを目指す取り組みである。大学の教育資源を有効に活用し地域に貢献する機会となった。

### 2) トライやる・ウィークの受入れ

7年9月、兵庫県が学校・家庭・地域が連携し、「心の教育」の推進や「生きる力」の育成を目指し、地域の事業所や施設における生徒の活動体験として取り組みを進めている「トライやる・ウィーク」に近隣の中学生を受け入れ、就業体験を行った。

### 3) 園外保育「どんぐりひろい」の受入れ

7年10月、本学の広大で自然豊かな学習環境を利用し、近隣保育園から「どんぐりひろい」に園児100名以上が参加した。毎年秋に「学び・ふれあい・交流の場」を提供した。

#### 4) 「武庫まつり」にボランティア参加

7年10月、本学が立地する尼崎市武庫地区のまつりが開催され、本学学生がボランティアとして参加した。学生は主に「こどもひろば」の受付・ブース補助、待ち客の整理・誘導などを行い、たくさんの地域の方々、子どもたちと交流した。本学では、このようなボランティア活動を通じて、社会・地域に貢献できる人材へと成長できる取組を積極的に行っている。

### (6) 人材開発センター事業

#### 1) 人材開発センターの状況

人材開発センターの研修および通信教育の内容のさらなる質の向上を図り、需要家ニーズを反映したプログラムの開発、新規需要家の開拓等に取り組んできたが、令和7年度は、研修と通信教育ともに前年度よりも受講生数が減少した。

一般集合研修の受講生数は6年度までは2年度が底で年々回復していたが、7年度は再び減少した。4年度は延べ589名、5年度(5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げ)同721名、6年度は738名と回復基調にあったが、7年度は633名で前年度より約100名減少した。

通信教育は、高炉メーカーのリストラ・採用減などの影響を受け、新規受講生数の減少傾向が継続している。令和6年度の4,264名に対し、7年度は更に減少し、3,815名となった。

#### 2) 新規需要家の開拓への取り組み

出張研修のPRを強化してきた結果、初めて若手テーマ別出張研修を2件受託した。

### (7) 組織運営

改正私立学校法が令和7年4月から施行されたことに伴い、改正された寄附行為に基づき、理事会及び評議員会の定員・メンバー構成を変更し、新たに会計監査人の選任等、管理運営体制の見直しを行った。また、新たに策定した内部統制システムの基本方針や制定した文書管理、コンプライアンス、監事監査の各規程や改正した危機管理規程を7年4月より施行した。さらに、稟議規則について理事長の専決事項を定める等の改正(7年6月施行)を行った。寄附行為や学内諸規則に基づき、管理運営体制を構築し、適切な法人運営を行った。

事務局組織については、学生募集停止に伴い、入試広報課を広報課に名称変更するとともに、人員配置の見直しを行った。

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書

当該会計年度における資金の流れ（収入と支出）の状態を表したものである。

令和 7 年度における資金収入では、大学では、学生数減による学納金収入や経常費補助金収入の減少などにより、前年度と比べて減収となった。人材開発センターでも、研修と通信教育の両方とも受講者数が減少となり、研修料収入が前年度を大きく下回った。

資金支出では、大学では、前年度にあった学生募集強化施策の実施に伴う修繕費等の支出がなくなり、学生数減少もあって教育研究経費が支出減となり、また、広報活動の中止により広告費が減少するなど管理経費も減少、支出全体が前年度に比べて減少した。人材開発センターでは、事務所移転費や退職金の発生で、支出は前年度に比べ増加した。

このように資金収入・資金支出の両方が減少したものの、法人全体では大幅な支出超過であることから、大学・人材開発センターを合わせた次年度への繰越支払資金（3 月末時点での現預金残高）は、前年度末時点より 1 億 8,400 万円減少している。

なお、学生募集停止の事態を受けて、今後、閉学に係る各種資金需要に機動的に対応し、閉学に向けた円滑な対応のため、退職給与引当特定資産を除く各種特定資産（積立金）を取崩し、閉学準備等引当特定資産を新設して積み立てるとともに、退職給与引当特定資産の積み増しを行った。

#### (2) 事業活動収支計算書

企業の損益計算書にあたり、法人の経営状態を表したものである。

令和 7 年度については、学納金収入や経常費補助金の減少、人材開発センターの研修料収入の減少などにより、事業活動収入は前年度比マイナス 10.0%の減収となった。事業活動支出は、

(1) で述べたように教育研究経費・管理経費の減少などにより、6.9%の支出減となった。この結果、経常収支にあたる基本金組入前収支は、前年度よりマイナス幅が拡大し、マイナス 2 億 9,700 万円となった。

決算額について予算との比較を見ると、予算では基本金組入前収支差額（予備費計上前）で 3 億 1,400 万円の赤字（支出超過）を想定していたが、決算では 2 億 9,700 万円となり 1,700 万円赤字幅は縮小した。これは、賞与引当金特別繰入額や有価証券処分損の計上などの特別支出があったものの、支出で教育研究経費・管理経費の節減のほか、閉学対応準備経費の未着手もあって、支出全体が減少したことによる。

設備投資をあらかず基本金組入額については、建物改修や教育設備等刷新などの設備投資による組入額が資産除却などの取崩しを上回ったため、当年度は 0 円であり、当年度収支は同じくマイナス 2 億 9,700 万円となった。

|          | 令和 6 年度   | 令和 7 年度   | 前年度比   |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 事業活動収入   | 757,500   | 682,000   | -10.0% |
| 産業技術短期大学 | 620,500   | 572,400   | -7.8%  |
| 人材開発センター | 137,000   | 109,600   | -20.0% |
| 事業活動支出   | 1,052,000 | 979,100   | -6.9%  |
| 産業技術短期大学 | 935,300   | 872,100   | -6.8%  |
| 人材開発センター | 116,700   | 107,000   | -8.3%  |
| 基本金組入前収支 | △ 294,000 | △ 297,100 | +1.1%  |
| 基本金組入額   | △ 13,000  | 0         | -      |
| 当年度収支    | △ 307,000 | △ 297,100 | -3.2   |

## (3) 貸借対照表の概要

年度末時点での資産と負債および自己資産などの額をあらわしている。

令和 7 年度末の資産は、固定資産では建物などが減価償却により目減りし、また、積立金（特定資産）の取崩しにより減少した。現金預金などの流動資産は同じく積立金の取崩しにより増加したものの、特定資産（積立金）と現金預金の合計額では、前年度より 3 億 500 万円の減少となり、資産合計では前年度より 4 億 1,100 万円減少し、45 億 8,500 万円となった。

負債は、学生募集停止により令和 8 年度の入学生がいなかったことから、入学金前受金はなくなり、授業料前受金などが大きく減少した結果、前年度より 1 億 1,400 万円減少した。

基本金は、学生募集停止により第 3 号基本金を全額取り崩したことなどから、5,000 万円減少した。

繰越収支差額は、単年度収支（基本金組入前収支）がマイナス 2 億 9,700 万円であったものの、基本金が 5,000 万円減少したため、前年度より累積の支出超過額が 2 億 4,700 万円増加することとなり、その結果、マイナス 4 億 3,600 万円となった。

前年度・当年度／貸借対照表比較

(単位：千円)

|          | 令和6年度     | 令和7年度     | 前年度比    |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 固定資産     | 4,004,200 | 3,777,700 | -5.7%   |
| 流動資産     | 991,000   | 806,900   | -18.6%  |
| 資産計      | 4,995,200 | 4,584,600 | -8.2%   |
| 負債       | 602,500   | 489,000   | -18.8%  |
| 基本金      | 4,582,000 | 4,531,800 | -1.1%   |
| 繰越収支差額   | △189,300  | △436,200  | +130.4% |
| 負債、自己資産計 | 4,995,200 | 4,584,600 | -8.2%   |

#### 4. 附属明細書

(1) 事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし。

以上